

## 経営原価情報の財務特性に関する研究

——自動車製造業及び化学工業を中心として——

早 川 巖

### Studies on Financial Special Character of Management Cost Information

— JIT System Business & MRP System Business Analysis —

Iwao HAYAKAWA

In an occasion with thinking of Problems on present Production Management Accounting technique method, a manager makes the decision making on Accounting Information, practically with consideration to non-quantity information. Accordingly, to prevent Business from declining and to Promote it's Growth and Development, we think to be appropriate to investigate for financial special character of Business, and to Consider Business Management Strategy based upon their characters. These topics are discussed.

#### 1. はじめに

最近、ここ数年間に、アメリカ合衆国における生産管理会計情報の研究には目新しい発展が見られる。現在、アメリカ企業で行なわれている伝統的な生産管理会計手法には諸々の問題が多く残されており、アメリカ企業の環境に相応した新しい生産管理会計システムの構築が当面の緊急課題とされており、その動機は、アメリカ企業の生産性が他の諸外国、特に、日本企業のそれと比較して極めて低いという事実に基づくものである。即ち、①アメリカ企業の生産性の低さとそれによる市場競争力の低下、②生産管理会計における経済学、統計学およびOR等の数量的なアプローチの無力さと非現実性、③市場競争の激化と生産ラインの自動化がこの研究の動機となったものであり、とくに、生産ラインの自動化、いわゆるFA或はFMSにおける原価計算の問題が盛んに議論されるようになって来たことはR. S. Kaplanも強調するように周知の事実である。

新しい生産管理会計システムの構築化の必要理由は、①会計資料の収集および処理に対するコンピューター導入の一般化が見られること。②市場競争

の激化に伴う技術革新の変化が急激であり、生産ラインでのコンピューターを統合した生産の導入が一般化し、企業における原価構造の変化が見られること、③証券業、保険業、銀行業及びトラック、バス、航空、鉄道等の運送営業等のサービス産業でも、製造業と同じように、自から、価格決定のための計算システムの開発を必要とする、規制の緩和が見られること等から生じたものである。生産ラインの自動化に伴う生産管理会計の問題としては、①長期的な業績評価及び生産効率等を測定する手法の欠如、②発注モデル（EOQモデル）等の数理的アプローチへの批判、業績評価へのROI適用への批判、間接費の配賦方法への批判、③TQC、QCサークル、Just-in-Time、MRP、OPT等の新しいシステムを、実際に効果をあげている事例より模索したものの等、FAにおける原価計算の問題が中心として議論される。このように展開されるけれども果して近い将来に於いて、現在の企業をとりまく経済的、技術的環境に相応するような新しい生産管理会計システムの構築は、可能か否か。このような現在行なわれている生産管理会計手法の問題を考える場合に、

経営管理者は、会計情報だけでなく、実際には、非数量的情報をも加味して意思決定をするものである。従って、企業の衰退防止、成長及び発展を促進するためには、その企業の財務特性を探索して、それに基づく企業の経営戦略を考えるのが妥当であろうと思うのである。

## 2. 企業の利益成長管理基準の研究手法 — 財務特性の測定・検出方法

企業の財務特性を検出する方法には、多種多様な方法があり、その主なものは、①面接、質問、チェックリスト、フローチャート、組織図、指図書等により、経営管理の基本的機能を探索することのできるアンケート調査方法であり、又、②は分析、比較、総合解説、吟味、確認等により、財務特性を探索する経営分析方法である。

### 2.1 アンケート調査方法による経営管理の基本的機能（計画、組織、指揮、統制）の探索

#### (a) マーティンデル修正法によるチェックリスト方式

この方式は、経営管理の基本的機能である、①計画、②組織、③指揮、④統制の4つの機能を、更に①経済的機能、②企業組織、③収益の健全性、④株主への配当性、⑤研究開発活動、⑥取締役会の機能、⑦財務政策、⑧生産能力、⑨販売力、⑩執行管理機能の10類型にマーティンデル経営評定要素を区分し、評定基準合計を100点として、各要素を5段階アンケート方式によって点数化し、企業内容を読み取る方法である。

(b) SPI（合衆国の戦略計画研究所）が行なっている方式で、調査区分を5つに分け、①PIMSデータ・フォーム1、事業の記述：製品とサービス、顧客、会社の諸関係、②PIMSデータ・フォーム2、財務情報、③PIMSデータ・フォーム3、市場と競争、④PIMSデータ・フォーム4、産業あるいは事業ラインのデータ、⑤PIMSデータ・フォーム5、市場規模、価格、コストに関する短期及び長期の仮定ないし予測等のPIMSデータ・ベースを基礎にして経営内容を読み取る方式で、Sidney Schoeffler, (H.B.R. 1974. 3月～4月, pp.137-145) や Harvey, M, wagner, (H. B.R. 1984. 9月-10月, pp.121-135)の報告がある。

### 2.2 財務諸表分析による財務特性の探索

財務諸表分析による財務特性の探索には、①通産

省方式、②大蔵省方式、③日銀方式、④TKC方式、⑤統合的相対価値方式等各種の方法で分析が行われるが、我々の見る最も妥当と思われる方法で、石油に大きな影響を受ける製造業（自動車製造業と化学工業）の財務特性を、経営原価情報の面より浮きぼりにして、未来経営戦略に対する基礎資料を提供しようと思うのである。

## 3. 経営原価情報より見た製造業 （自動車製造業と化学工業）の財務特性

3.1 ここでの分析は、昭和50年代より昭和60年にかけての日本の主要自動車製造業及び化学工業の会社の財務諸表を分析して、主として財務的観点から、石油に大きな影響を受けている会社の財務諸表を比較し分析して、日本におけるこれらの企業の特性を浮きぼりにして、経営戦略対策資料を作る為のもので、企業選定基準は、継続的産業特性を有する会社であることとした。

### 3.2 財務分析における最善の分析手法

Robert. N. Anthony, James & Reece は、“Management Accounting” (Fifth edition, 1975. pp. 350-351) の中で、「財務諸表を分析するに当って各種の比率が計算されるが、最善の分析手法は、それらの比率を機械的に計算するのではなく、特定調査に関連する比率を先ず決定し、この比率だけを計算することである。」と述べている。又、M社の年次報告書には、①総資本回転率、②売上高純利益率、③自己資本純利益率、④平均使用資本純利益率が重要視されており、D社年次報告書では、「究極のところ、重要な評価の尺度となるものは、株主各位に対する利益還元の数字である。これが我々の業績を評価する基本的尺度となる。」とのべ、アメリカで重要視されている会社の財務比率は、①株主資本純利益率、②負債比率、③流動比率であることがわかる。従って、財務分析では、目的に適合した意味ある比率が重要であり、我が国に於ても重要な比率は、収益性、安全性、成長性、市価安定性に関する重要比率を計算し、これにより企業の経営・財務の状況を見ることが必要である。

### 3.3 財務諸表分析の制約

①公表財務諸表という制約があり、②人的資源、設備能力、生産販売数量等の記載が欠けており、③資産評価は時価評価であるが取得原価主義で記帳されており、④会計的評価と経済的評価が離れており、

特に円高ドル安に留意しなければならないし、⑤財務諸表が時間的にも可なり遅延していることにも注意しなければならないが、財務諸表は、企業の財政状態と経営成績を知るための情報として不可欠の有用な情報源であるから、他の方法でその欠点を補う必要がある。

### 3.4 自動車製造業及び化学工業の収益性の比較

資本利益率が収益性測定の重要な財務比率とされているが、アメリカでは、株主の立場から株主資本利益率が伝統的に重要視され、1株当たりの利益が尊重される。日本の場合、自己資本比率は一般に低く、自己資本利益率で企業の収益性を判断するには問題がある。自己資本が少ない場合には、同じ利益額でも自己資本利益率は過大に計算される。総資本経常利益率が企業の収益性を測定する比率として重要視されているので、この比率で、企業の収益状況を概観してみることにする。

日本の自動車会社の平均収益性は、昭和51年、昭和54年、55年、59年、60年は史上最高の成績であり、11社の場合、売上高経常利益率の偏差が総資本回転率のそれより大きいことが理解できる。

日本の主要化学会社の収益性は、昭和54年と昭和59年は高く、特に、昭和59年は史上最高の成績である。自動車会社の場合と同じく、化学工業会社15社の場合にも、売上高経常利益率の偏差の方が総資本回転率の偏差より大きいことが理解できる。

次に、自動車会社の昭和60年度の総資本経常利益

率を見ると、①トヨタ自動車(19.53%)、②マツダ(9.50%)が最も高く、売上高経常利益率は、①トヨタ自動車(10.69%)、②マツダ(4.52%)、又、総資本回転率は、①愛知機械(2.23回)、②本田技研(2.16回)、③鈴木自動車(2.15回)、④マツダ(2.10回)が夫々高く、資料から読み取れるように他社を大きく引きはなして収益性を保持していることがよくわかる。高収益をあげることができた理由は、①マーケットシェアが大きく、②コスト競争力が強く、③製品の価格を維持する力が強く、④設備投資効率がよかった事である。

又、化学会社の昭和59年度の総資本経常利益率を見ると、信越化学(9.46%)、旭硝子(8.93%)が最も高く、売上高経常利益率は旭硝子が8.85%、又、総資本回転率は鐘淵化学が1.27回、信越化学が1.19回で夫々高く、又、旭硝子の主力製品は、硝子、化学品、信越化学は、シリコン、樹脂、塩ビ、電子材料で両社の主要製品の市場占有率は、圧倒的に大きく、価格に対し強い影響を与えている。高収益性の条件をあげれば、そのマーケットシェアが大きく、設備投資効率が良好で、コスト競争力が強く、製品の価格を維持し、高める力が強いこと等である。

次に、利益の質的側面を見ると、自動車会社及び化学会社は共に、減価償却費が比較的多額であるので、十分計上した後の経常利益を見ることが大切である。定率法と定額法では、減価償却費と利益の額に相当大きな差異があるので、償却方法の相異による影響を注目すべきである。又、利益の安定性であ

表1 わが国主要11社の自動車会社の収益率

|       | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 | 総資本<br>回 転 率 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 昭和50年 | 4.88%        | 3.38%        | 1.44%        |
| 51    | 9.11         | 6.08         | 1.50         |
| 52    | 8.97         | 5.67         | 1.58         |
| 53    | 8.21         | 5.00         | 1.64         |
| 54    | 9.78         | 5.54         | 1.77         |
| 55    | 9.85         | 5.32         | 1.85         |
| 56    | 8.33         | 4.65         | 1.79         |
| 57    | 7.78         | 4.05         | 1.92         |
| 58    | 7.81         | 4.58         | 1.70         |
| 59    | 9.20         | 5.40         | 1.71         |
| 60    | 10.17        | 5.73         | 1.78         |

表2 わが国主要15社の化学会社の収益率

|       | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 | 総資本<br>回 転 率 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 昭和51年 | 0.91%        | 1.11%        | 0.81%        |
| 52    | 0.82         | 1.05         | 0.79         |
| 53    | 1.76         | 2.26         | 0.78         |
| 54    | 4.05         | 4.45         | 0.91         |
| 55    | 2.68         | 2.72         | 0.98         |
| 56    | 1.07         | 1.17         | 0.92         |
| 57    | 0.61         | 0.67         | 0.91         |
| 58    | 2.58         | 2.81         | 0.92         |
| 59    | 4.65         | 4.88         | 0.95         |
| 60    | 3.75         | 4.07         | 0.92         |

表3 昭和60年度、日本11社自動車製造業の収益性、成長性、安全性、市価等による評価

## [A] 収益性

|           | 総資本経常利益率  | 売上高経常利益率  | 総資本回転率   |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| ① トヨタ自動車  | ㊀① 19.53% | ㊀① 10.69% | ㊀⑥ 1.83回 |
| ② 日産自動車   | ⑥ 5.02    | ⑤ 3.32    | ⑨ 1.51   |
| ③ イスズ自動車  | ⑩ 1.86    | ⑩ 1.26    | ⑩ 1.48   |
| ④ 日野自動車   | ⑨ 3.65    | ⑧ 1.77    | ⑤ 2.06   |
| ⑤ マツダ自動車  | ② 9.50    | ② 4.52    | ④ 2.10   |
| ⑥ ダイハツ自動車 | ⑦ 4.07    | ⑦ 2.23    | ⑦ 1.82   |
| ⑦ 本田技研工業  | ③ 7.53    | ④ 3.48    | ② 2.16   |
| ⑧ 富士重工業   | ④ 6.97    | ③ 3.97    | ⑧ 1.75   |
| ⑨ 鈴木自動車   | ⑤ 5.39    | ⑥ 2.50    | ③ 2.15   |
| ⑩ 愛知機械    | ⑧ 3.95    | ⑨ 1.77    | ① 2.23   |
| ⑪ 日産ディーゼル | ⑪ 0.56    | ⑪ 0.51    | ⑪ 1.09   |
| ㊀①11社平均   | 10.19     | 5.73      | 1.78     |

## [B] 安全性

|           | 流動比率      | 自己資本比率   | 固定長期適合率  | 1株当たり(50円)の自己資本の市価 |
|-----------|-----------|----------|----------|--------------------|
| ① トヨタ自動車  | ㊀① 172.3% | ㊀① 63.4% | ㊀⑥ 66.0% | ㊀① 883.40          |
| ② 日産自動車   | ③ 108.3   | ② 46.9   | ③ 95.1   | ① 544.60           |
| ③ イスズ自動車  | ⑨ 83.1    | ⑪ 16.5   | ⑨ 123.8  | ⑪ 140.40           |
| ④ 日野自動車   | ⑧ 88.9    | ⑤ 32.1   | ⑦ 115.1  | ⑧ 225.60           |
| ⑤ マツダ自動車  | ⑤ 99.5    | ④ 55.4   | ⑤ 100.5  | ⑦ 251.30           |
| ⑥ ダイハツ自動車 | ⑥ 92.8    | ⑦ 27.2   | ⑥ 112.1  | ⑨ 211.90           |
| ⑦ 本田技研工業  | ④ 103.4   | ③ 40.1   | ④ 97.5   | ③ 399.60           |
| ⑧ 富士重工業   | ② 114.4   | ⑥ 31.4   | ② 81.5   | ⑥ 274.80           |
| ⑨ 鈴木自動車   | ⑩ 80.0    | ⑨ 24.3   | ⑪ 143.3  | ⑤ 292.60           |
| ⑩ 愛知機械    | ⑪ 80.0    | ⑧ 25.9   | ⑪ 143.3  | ④ 320.90           |
| ⑪ 日産ディーゼル | ⑦ 89.9    | ⑩ 17.0   | ⑧ 120.1  | ⑩ 208.80           |
| ㊀①11社平均   | 117.8     | 46.3     | 86.9     | 494.60             |

るが、安定した利益を経常的に計上している会社の利益の質は高いと言える。又、潜在的利益の指標として研究開発支出額を見ることも重要である。

更に、売上原価率より、自動車製造業を概観して見ると、トヨタ自動車と本田技研工業が特に低く、両者の原価管理には、ひときわ目立った特徴のあることがわかる。

## 4. 結 び

我々は、企業の利益成長管理基準を探索する為に自動車製造業及び化学工業を具体的な例にとり、従来より行なわれている各種の分析手法を用いて企業内容を検討し、企業業績評価をしたのであるが、これらの手法は、いずれも他企業との比較によって当該企業の優劣状態を探索することができるのである。しかし、経営者が経営における利益計画を立案

[C] 成長性

|          | 売上高成長率    | 自己資本成長率   | 順位点合計 | 総合順位 |
|----------|-----------|-----------|-------|------|
| Ⓐトヨタ自動車  | Ⓔ⑤ 110.8% | Ⓔ④ 113.7% | 21    | 1    |
| Ⓑ日産自動車   | ⑨ 103.8   | ⑧ 105.3   | 47    | 5    |
| Ⓒイソズ自動車  | ① 132.1   | ① 150.5   | 72    | 10   |
| Ⓓ日野自動車   | ⑧ 105.9   | ⑩ 104.1   | 68    | 9    |
| Ⓔマツダ自動車  | ⑦ 109.6   | ② 117.8   | 38    | 3    |
| Ⓕダイハツ自動車 | ⑥ 109.8   | ⑦ 105.6   | 62    | 7    |
| Ⓖ本田技研工業  | ③ 116.4   | ⑥ 109.3   | 32    | 2    |
| Ⓖ富士重工業   | ④ 114.3   | ⑤ 111.3   | 40    | 4    |
| Ⓘ鈴木自動車   | ② 124.4   | ⑨ 105.1   | 60    | 6    |
| Ⓙ愛知機械    | ⑩ 96.0    | ③ 113.9   | 64    | 8    |
| Ⓚ日産ディーゼル | ⑪ 93.2    | ⑪ 103.1   | 90    | 11   |
| Ⓛ11社平均   | 110.8     | 111.2     |       |      |

表4 わが国化学会社15社の収益性(昭和59年度)

|               | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 | 総資本<br>回転率 |
|---------------|--------------|--------------|------------|
| Ⓐ三菱化成         | Ⓔ④4.05%      | Ⓔ①3.93%      | Ⓔ⑦1.03%    |
| Ⓑ旭化成          | ⑧4.83        | ⑦4.64        | ⑥1.04      |
| Ⓒ住友化学         | ④6.97        | ④6.62        | ⑤1.05      |
| Ⓓ旭硝子          | ②8.93        | ①8.85        | ⑧1.01      |
| Ⓔ宇部興産         | ⑮1.03        | ⑮1.56        | ⑮0.66      |
| Ⓕ昭和電工         | ⑩3.74        | ⑨4.44        | ⑩0.84      |
| Ⓖ三井東圧         | ⑭1.51        | ⑭1.79        | ⑩0.85      |
| Ⓖ大日本イン<br>キ化学 | ⑫3.21        | ⑬2.79        | ③1.15      |
| Ⓘ三菱油化         | ⑩3.90        | ⑩3.94        | ⑨0.99      |
| Ⓙ三井石油化<br>学   | ⑬3.15        | ⑫3.77        | ⑩0.84      |
| Ⓚ三菱瓦斯化<br>学   | ⑦4.91        | ⑧4.63        | ④1.06      |
| ①信越化学         | ①9.46        | ②7.94        | ②1.19      |
| Ⓜ東洋ソーダ        | ⑥5.12        | ③6.83        | ⑭0.75      |
| Ⓝ電気化学         | ⑤5.17        | ⑤6.50        | ⑬0.80      |
| Ⓞ鐘淵化学         | ③7.82        | ⑥6.13        | ①1.27      |

表5 トヨタ自動車の売上原価率の変化

|        | 売上高(A)    | 売上原価(B)   | B/A   | 粗利益   |
|--------|-----------|-----------|-------|-------|
| 昭和61年度 | 6,304,858 | 5,391,910 | 85.5% | 14.5% |
| 60     | 6,064,420 | 4,958,433 | 81.8  | 18.2  |
| 59     | 5,472,669 | 4,542,595 | 83.0  | 17.0  |
| 58     | 4,892,663 | 4,040,652 | 82.6  | 17.4  |
| 57     | 3,849,544 | 3,441,635 | 89.4  | 10.6  |
| 56     | 3,506,417 | 3,208,589 | 91.5  | 8.5   |
| 55     | 3,310,181 | 2,895,323 | 87.5  | 12.5  |
| 54     | 2,802,469 | 2,500,696 | 89.2  | 10.8  |
| 53     | 2,617,407 | 2,320,205 | 88.6  | 11.4  |
| 52     | 2,288,069 | 1,984,468 | 86.7  | 13.3  |

し、実行する為の基準となるべき理論的基礎を提供してそれに基づく企業業績評価基準により供給された経営情報により、経営戦略を検討することが極めて重要であると思うので、独断的ではあるが、その見解を述べたいと思うのである。

まず、経営の相対的価値判断の方法として、Harvey. M. Wagner や Sidney Schoeffler 等の指摘しているように、マーケットシェアとROIとの関連が諸種の型で、極めて顕著に表われていることは良く認識できるところであるが、そのほかにも、経営者の経営能力、経営者の企業防衛力、経営者の信用度、

表6 昭和60年度のわが国11社の自動車会社の売上原価率

|           | 売上高(A)    | 売上原価(B)   | (B/A) 売上原価率 | 粗利益率  | 順位 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|----|
| ① トヨタ自動車  | 6,164,420 | 4,958,434 | 81.8%       | 18.2% | ①  |
| ② 日産自動車   | 3,754,172 | 3,099,244 | 82.6        | 17.4  | ③  |
| ③ イスズ自動車  | 1,016,250 | 905,162   | 89.1        | 10.9  | ⑧  |
| ④ 日野自動車   | 470,590   | 446,969   | 95.0        | 5.0   | ⑩  |
| ⑤ 東洋工業    | 1,569,553 | 1,327,998 | 84.6        | 15.4  | ⑥  |
| ⑥ ダイハツ自動車 | 515,911   | 453,320   | 87.9        | 12.1  | ⑦  |
| ⑦ 本田技研工業  | 2,245,743 | 1,836,163 | 81.8        | 18.2  | ②  |
| ⑧ 富士工業    | 768,424   | 644,433   | 83.9        | 16.1  | ④  |
| ⑨ 鈴木自動車   | 722,336   | 608,619   | 84.9        | 15.7  | ⑤  |
| ⑩ 愛知機械    | 202,851   | 193,877   | 95.6        | 4.6   | ⑪  |
| ⑪ 日産ディーゼル | 261,550   | 239,587   | 91.6        | 8.4   | ⑨  |

個人資産の保有状態は、同族会社の場合には特に重要な要素であるが、非同族会社においても、このような条件のほか、企業をとりまく、政治的、社会的、経済的要因、並びに総体的な環境状況、急転直下の経営不振にも冷静に対処でき企業を防衛することのできる経営者の性格をも、決して無視することのできない要素である。

次に経営の絶対的数値による価値判断の方法としては、①資金運用表による資金の流れの分析及び②流動比率等の高低により判断される静態的流動性と各種資産・負債の回転期間及び経常収支比率等により判断される動態的流動性並びに③資本利益率により判断される収益性等の基準は、企業を個別的具体的に検討する場合の重要な指標としてあげることができる。特に、収益性基準項目としては、④基準(の必要)総資本経常利益率、⑤基準(の必要)経営資本営業利益率、⑥基準(の必要)自己資本経常利益率、⑦基準(の必要)資本金経常利益率の4項目の税引及び税込を夫々加えて、検討の対象とすべきである。例えば、基準の総資本経常利益率及び基準の経営資本営業利益率では、それぞれの資本に対する資本利子と金融費用は約10%と見、危険料を3%と見て、夫々税引で13%必要であり、税込では、資本利子と金融費用に対する税率50%を見越して、夫々、約23%の利益を護得しなければならない。又、基準の総資本経常利益率は、我が国諸産業平均の総資本に対する自己資本の占める割合が20%であるとすれば、自己資本に対する資本利子を10%と見て、その

必要総資本経常利益率は、税引では5%、税込では、課税を約50%と見て、7%必要である。又、基準の自己資本経常利益率は、税引では

$$a = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} (5\%) \\ \div \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(当期平均)}} (20\%)$$

で25%になり、税込では、

$$a = \text{税込} \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} (7\%) \\ \div \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(当期平均)}} (20\%)$$

で35%になり、基準の資本金経常利益率は、資本金構成比率を、例えば、15%とすれば、税引では、

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} (5\%) \\ \div \frac{\text{資本金(当期平均)}}{\text{総資本(当期平均)}} (15\%)$$

で33%になり、税込では、

$$a = \text{税込} \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} (7\%) \\ \div \frac{\text{資本金(当期平均)}}{\text{総資本(当期平均)}} (15\%)$$

で46%である(別記注)。又、諸資産及び負債の回転期間による支払能力の測定基準については、売掛債権の回収速度、及び棚卸製品の在庫量、仕掛品回転期間より見る製造日数、適量の原材料、及び買掛債務の支払速度、借入金の支払速度、等の基準を一般常識の点より判断するのが最も妥当と考える。

以上、ここで述べた収益性基準の数値は、極めて高い数値ではあるが、これはあくまで理論的数値であるので、企業の利益成長管理基準としては、経営に対する相対的価値判断と併せて、経営に対する絶対的財務数値による価値判断基準をも考慮して経営管理を遂行する必要があるものと思うのである。

〔注別記〕

(a) ① 総資本経常利益率 (税引)

$$= \frac{\text{総資本金利子} + \text{金融費用} + \text{危険料}}{\text{総資本}} = 13\%$$

② 経営資本営業利益率 (税引)

$$= \frac{\text{経営資本金利子} + \text{金融費用} + \text{危険料}}{\text{経営資本}} = 13\%$$

③ 課税50%とする税込利益率

$$= \frac{10\%}{(1-0.5)} + 3\% = 23\%$$

(a)' 基準 (の必要) 総資本経常利益率

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{資本金利子} + \text{危険料}}{\text{総資本}} \\ &= \frac{\text{資本金利子}}{\text{自己資本}}(10\%) \times \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}(20\%*) \\ &\quad + \frac{\text{危険料}}{\text{総資本}}(3\%) = 5\% \end{aligned}$$

\* (例えば、我が国諸産業平均の自己資本の占める割合を20%とすると)

(a)'' 基準 (の必要) 総資本経常利益率 (税込)

$$= \frac{(10\% \times 20\%)}{(1-50\%)} + 3\% = 7\%$$

(b) 基準 (の必要) 自己資本経常利益率 (税引)

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}}(5\%) \\ &\div \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(当期平均)}}(20\%) = 25\% \end{aligned}$$

(b)' 基準 (の必要) 自己資本経常利益率 (税込)

$$= 7\% \div 20\% = 35\%$$

(c) 基準 (の必要) 資本金経常利益率

$$= \frac{\text{経常利益}}{\text{資本金(当期平均)}}$$

$$= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \div \frac{\text{資本金(当期平均)}}{\text{総資本(当期平均)}}$$

$$= \text{総資本経常利益率} \div \text{資本金構成比率}*$$

\* 例えば資本金構成比率を15%とすれば、

$$(\text{税引}) = 5\% \div 15\% \approx 33\%$$

$$(\text{税込}) = 7\% \div 15\% \approx 46\%$$

#### 参考文献

- 1) H. Thomas Johnson and Robert S. Kaplan: The Rise and Fall of Management accounting, Management Accounting, January 1987. pp. 22-30.
- 2) Robert S. Kaplan: Measuring Manufacturing Performance: A New Challenge for Managerial Accounting Research. Accounting Review, Oct. 1983.
- 3) Robert S. Kaplan: Cost Accounting for the '90s; The Challenge of Technological Change Conference Proceedings (NAA, 1986), pp. 7-10.
- 4) 日本会計研究学会: スタディグループ「情報化社会と原価計算」昭和61大会(45回), 昭62大会(46回). 日本会計研究学会特別委員会報告「現代原価計算の課題」.
- 5) 国弘員人著: 新版「体系経営分析」ダイヤモンド社, 昭和58年.
- 6) 国弘員人著: 「財務分析演習」(二訂版)(税務経理協会), 昭和50年.

(受理 昭和63年1月25日)